

国民の健康の観点からの たばこ税の引上げについて



平成23年 11月 16日
厚生労働副大臣 辻 泰弘

国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ

(たばこ税・たばこ地方税)

内容

国民の健康の観点から、たばこの消費を抑制するため、たばこ税及び地方たばこ税の税率を引き上げる

- 男性喫煙者の肺がんによる死亡率は、男性非喫煙者に比べて約4.5倍高い
- 慢性閉塞性肺疾患(COPD)のほとんどの要因が喫煙となっている(80%~90%)
- 40歳時点のたばこを吸っている男性の平均余命は、たばこを吸わない男性より、3.5年短い

		主要国の喫煙率				
国名		日本	ドイツ	フランス	イギリス	オーストラリア
喫煙率	男性	38.2%	34.8%	33.3%	22.0%	16.6%
	女性	10.9%	27.3%	26.5%	20.0%	15.2%

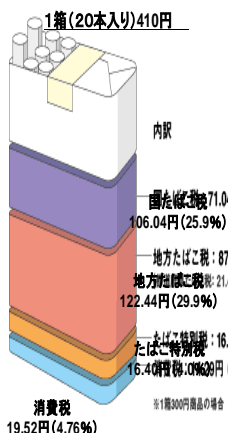
出典:たばこアトラス第3版(2009)
日本は平成21年国民健康・栄養調査

- たばこ規制枠組条約(FCTC)第6条において、たばこの需要を減少させるための価格及び課税に関する措置を実施することが求められている

(参考) 主要国のたばこ価格(円) ※1ドル=80円で換算

国名	日本	ドイツ	フランス	イギリス	オーストラリア
価格	410	510	581	858	625

出典:たばこアトラス第3版(2009)



出典:JTBホームページ
http://www.jtb.co.jp/ITVobaccozei/graph_shikumi.html

たばこの課税政策を行う背景

「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」

○ 締約国は、価格及び課税に関する措置がたばこの消費を減少させるための効果的及び重要な手段と認識し、課税政策を実施すること。(第6条)

日本:平成16年6月批准、平成17年2月発効。

(締約国数:172カ国(平成22年11月現在))

健康日本21(運動期間:2000~2012)

- 健康増進法第7条に基づく、目標期間、目標数値を有する具体的な計画。
- 健康日本21では、健康寿命の延伸等を実現するため、国民が一体となった健康づくり運動を推進し、社会全体の健康づくりに関する意識の向上及び取組を促す。

【たばこ対策】未成年者の喫煙をなくす、受動喫煙の防止等の他に「喫煙をやめたい人がやめる」という目標項目を設定した。

がん対策基本計画

○ 平成18年に成立したがん対策基本法に基づき、平成19年度に策定。

【たばこ対策】健康影響に関する知識の普及、未成年者の喫煙率を0%にするなど、がん予防のための重要な柱の1つとして取り組んでいる。

【目的】平成22年のたばこ増税が禁煙行動に与えた影響等について調査を実施

【対象者】喫煙者234人、禁煙者256人、非喫煙者510人の計1000人(期間:H23.8/25~8/26)

【結果概要】

- ・禁煙者...7人に1人(14.1%)が「昨年の増税が禁煙のきっかけになった」と回答
- ・喫煙者...3割(29.1%)が「昨年の値上げの時は禁煙しようと考え」、2人に1人(45.3%)が「次の増税時には禁煙を考える」と回答(図1)
- 「たばこ一箱の値段」が500円で36%、600~700円で56%、1000円で82%が、禁煙を開始すると回答(図2)

図1 増税で禁煙を考えますか？考えましたか？

(n=234)喫煙者

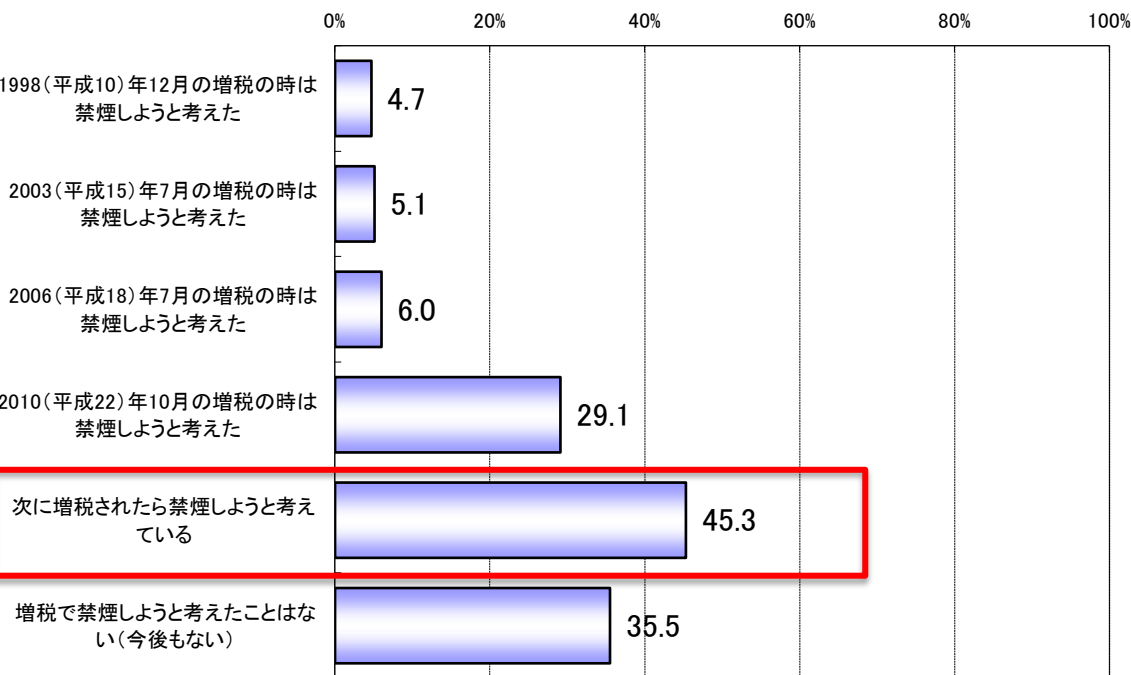
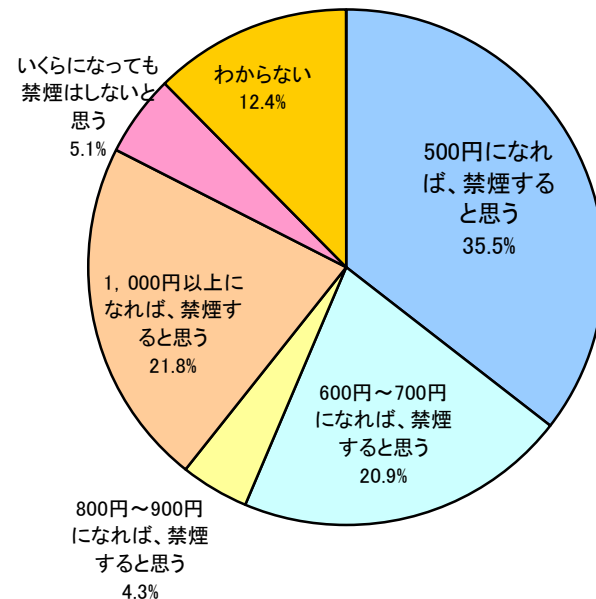


図2 1箱いくらになれば禁煙しますか？

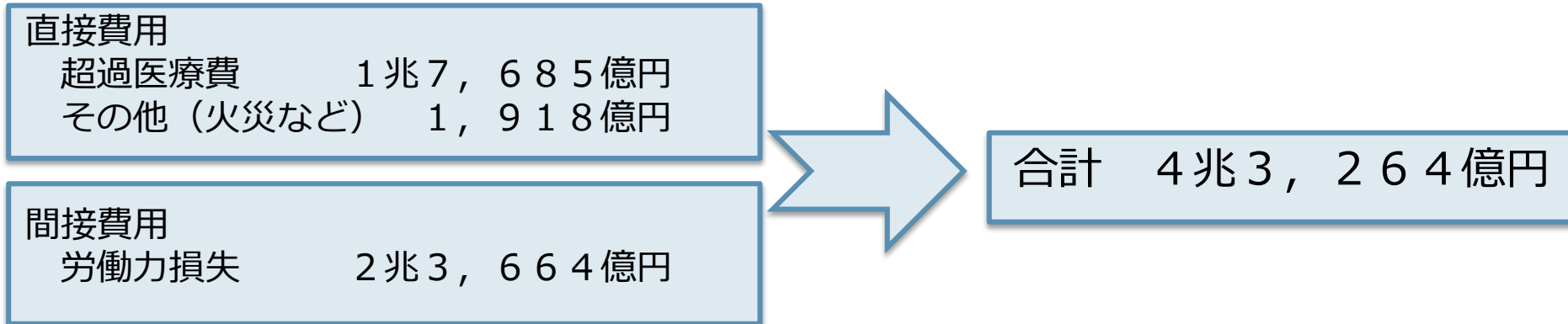
(n=234)喫煙者



出典:たばこと増税に関するインターネット調査(平成23年9月30日)(独立行政法人国立がん研究センター「喫煙と健康」WHO指定協力センター)

推計1) 喫煙による疾病や死亡で、医療費や労働力損失

- ◆ 超過医療費 1兆7,685億円
- ◆ 経済的損失額 様々な試算。喫煙による健康被害に伴う入院・死亡なども考慮すると以下のような推計値が報告



出典) 医療経済研究機構「喫煙対策のありかたに関する研究～喫煙によるコスト推計～報告書2010年」

推計2) 喫煙による年間死亡者数

- ◆ 超過死亡者数 13万1千人(2005年推計値) ※1
- ◆ 上記の他に受動喫煙による死亡者数として、約6,800人が推計 ※2

※1) 出典: 厚生労働科学研究費補助金「たばこに関する科学的知見の収穫に係る研究」(2005-2007年度)より。

※2) 出典: 厚生労働科学研究費補助金「今後のたばこ対策の推進に関する研究」(2010年度)より。